

代表者名	小山田 雍	所管部課名	教育庁 保健体育課
所在地	秋田市八橋運動公園 1 - 5	設立年月日	昭和 55年 1月 29日

【沿革及び県の出捐理由】

秋田県における学校保健に関する調査研究及び学校保健思想の普及啓蒙をはかり、学校保健の向上に寄与するため学校医をはじめとする有志と県が基本財産を拠出し、公益事業の実施団体を設立した。(学校保健の一層の推進)

【出捐者】(21年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	20,000	37.0
市町村	25	1,520	2.8
その他	-	32,568	60.2
計	-	54,088	100.0

【事業】

主たる業務

学校保健思想の普及啓蒙、広報。  
児童生徒の健康の調査研究。  
学校保健関係者の指導研修、顕彰。  
研修会、講習会の開催、関係機関との連携。

事業実績 (回)

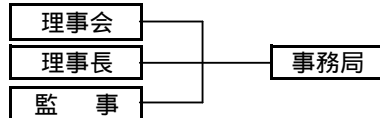
事業名等	18年度	19年度	20年度
地域保健・健康推進対策事業	29	32	32

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

平成20年度事業内容	健康推進対策事業 22校実施(健康相談、健康教室)
平成21年度事業計画	半分に減額された県委託事業健康推進対策事業費で1校でも多くの学校が実施できるように努力する。

【組織】

運営機構



役員数(H21.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		14		2
内、県退職者				
内、県職員		1		
計		14		2
内、県関係者		1		0

職員数(H21.4.1現在) (人)

正職員	1	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員		51歳	10年
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者			
計	1	正職員平均年収	千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	0人
役員報酬支給対象者平均年齢	- 歳
平均役員報酬額	- 千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
經常収入 A	5,365
受託事業収入	555
補助金収入	580
寄付金収入	3,514
運用益収入	666
その他	50
經常支出 B	5,020
人件費	2,231
その他	2,789
經常損益 C = A - B	345
經常外収入	0
經常外支出	0
当期損益	345

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,799	3.2
固定資産	54,088	96.8
資産計	55,887	100.0
流動負債	45	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	45.0
引当金等	0	54088.0
負債計	45	1754.0
基本金	54,088	96.8
剰余金	1,754	3.1
資本計	55,842	99.9
負債・資本計	55,887	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中小企業退職金共済制度利用		

【県の財政支出】 (千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	805	764	555	健康推進対策事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	100.00	99.87	99.92	0.13	0.05
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%			3,997.78		3,997.78
収益性	剰余金(欠損金)	千円	1,648	1,409	1,754	239	345
	経常利益率	%	2.18	4.80	6.43	6.98	11.23
	総資本利益率	%	0.22	0.43	0.62	0.65	1.05
発展性	経常収入額	千円	5,549	5,002	5,365	547	363
効率性	総資本回転率		0.10	0.09	0.10	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	5,549	5,002	5,365	547	363
	人件費比率	%	39.85	45.40	41.58	5.56	3.82

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	寄付収入額(千円)	目標	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	3,444	2,906	3,514	
経営改善指標	管理費(千円)	目標	400	400	400	390
		実績	403	397	396	
事業成果指標	学校保健ゼミナール参加者(人)	目標	250	250	250	250
		実績	216	202	225	
事業成果指標	事業の開催数(回)	目標	25	25	25	27
		実績	29	32	32	
顧客満足度指数		目標	60	65	65	65
		実績	79	80	85	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

黒字財政につながった理由として、基本財産収入を確実に増やすことできたこと、寄付募金活動と賛助金の依頼を徹底したことがあげられる。  
 支出においては、管理費の占める割合がかなり大きいので総合的な経費の節約に力を入れていきたい。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>  
 アンケート調査による回収率も年々上がり多くの方の意見を反映できる方向に向かっている。  
 満足度指数が低い利用の申込等の改善を図っていく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付金に含まれる賛助金収入(児童生徒一人当たり20円)2,291千円は、経常収入の43%である。福利厚生費を含めた人件費2,646千円は、経常収入の49%となっている。受託事業収入が減少傾向にあり、事業規模、固定費の負担割合等からみて、収支構造のあり方の検討も望まれる。</li> <li>寄付金収入(賛助金を除く。)が、前々年度を上回る1,223千円となり、経常利益を確保したことは評価できる。賛助金以外の自主財源の確保が重要である。</li> </ul>	